

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年4月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自2022年12月1日至2023年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	28,506,628	29,550,968	58,347,501
経常利益 (千円)	678,718	270,879	1,148,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	361,352	292,304	781,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,154	277,407	866,818
純資産額 (千円)	11,421,366	12,014,368	11,931,019
総資産額 (千円)	24,763,901	25,401,425	25,600,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.89	21.53	57.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	47.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,291	596,651	1,721,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,138	425,995	975,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798	220,848	328,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,524,818	6,633,862	6,687,848

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.04	5.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第28期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期連結累計期間及び第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2022年9月1日付で、当社連結子会社の(株)ワッツ西日本販売を存続会社とし、当社連結子会社であった(株)音通エフ・リテールを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、今後の状況を引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことに加え、行動制限のない年末年始や、政府による全国旅行支援の断続的な実施と光熱費補助等もあって、個人消費は回復基調で推移いたしました。ただし、食品を中心に値上げが毎月のように発表され、消費マインドの復調とまでは言い切れない状況が継続いたしました。企業部門では、海外からの水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の増加を受けたサービス業の回復や、半導体不足の改善、資源価格の下落傾向がプラスに作用いたしました。一方で、今後見込まれる海外景気の減速に伴う外需の減少や、労働需給のひっ迫による人手不足が懸念される環境は不変でした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、「ワッツオンラインストア」に「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」「Tokino:ne（ときのね）」の商品の他、オンラインショップ限定商品も導入し、掲載商品数は約1万9千アイテム以上と大幅に拡充いたしました。

また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にキャッシュレス専用のセルフPOSレジ導入を進めるとともに、既存店舗のブラッシュアップを図るため、ハンドメイド関連コーナーの導入やリニューアルを順次行っております。

出店状況につきましては、通期計画の236店舗に対して104店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が53店舗（うちFC2店舗）あり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,671店舗（53店舗純増）、FCその他が21店舗（2店舗減）の計1,692店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,131店舗（102店舗純増）と全体の66.8%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は15店舗（8店舗減）となりました。店舗数減少の主な要因は、2022年9月1日付で100円ショップを営む㈱ワッツ東日本販売が「Buona Vita」を営む㈱ワッツ・コネクションを吸収合併したため、当社100円ショップ内に出店していた「Buona Vita」の委託販売型店舗6店舗を店舗数から除外したことによるものです。

時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は直営2店舗（増減なし）に加え、当社100円ショップへのコーナー展開を約200店舗で開始いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は5店舗（1店舗減）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで32店舗（5店舗減）、ペルーで15店舗（1店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は51店舗（4店舗純減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が456百万円、現金及び預金が53百万円、それぞれ減少した一方、商品及び製品が303百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は7,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは繰延税金資産が155百万円、工具、器具及び備品が56百万円、それぞれ増加した一方、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが82百万円、のれんが65百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が382百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が129百万円、未払法人税等が62百万円、それぞれ減少した一方、電子記録債務が422百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は3,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に長期借入金127百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は29,550百万円（前年同期比3.7%増、計画比99.7%）と増加いたしました。

仕入原価の高騰、食品売上の構成比が上昇したこと等により、売上総利益率は予想を下回る結果となりました。また、比較的大型な店舗の出店、改装が多かったことや、光熱費の増加等により、営業利益は271百万円（前年同期比57.3%減、計画比71.6%）、経常利益は270百万円（前年同期比60.1%減、計画比79.7%）となりました。

また、当社連結子会社間の組織再編に伴い法人税等調整額（益）を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円（前年同期比19.1%減、計画比132.9%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2022年10月11日の決算短信で公表した2023年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、6,633百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は596百万円（前年同四半期は915百万円の獲得）となりました。収入の内訳は売上債権の減少額455百万円、減価償却費297百万円、税金等調整前四半期純利益182百万円であります。支出の主な内訳は棚卸資産の増加額309百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は425百万円（前年同四半期は570百万円の使用）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出347百万円、敷金及び保証金の差入による支出75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は220百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出413百万円、配当金の支払額203百万円、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純増加額100百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,898,800	13,898,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	13,898,800	13,898,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	13,898,800	-	440,297	-	876,066

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(有)トリオ	大阪市中央区淡路町1丁目5番1号	1,255,600	9.25
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	773,600	5.70
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	627,500	4.62
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	600,750	4.42
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.14
平岡 史生	兵庫県西宮市	450,659	3.32
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	370,400	2.73
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.71
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	362,265	2.67
計	-	6,018,624	44.32

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 317,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,572,900	135,729	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	13,898,800	-	-
総株主の議決権	-	135,729	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	317,600	-	317,600	2.29
計	-	317,600	-	317,600	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,848	6,633,862
受取手形及び売掛金	2,687,168	2,230,248
商品及び製品	8,734,082	9,037,098
原材料及び貯蔵品	25,847	19,427
未収消費税等	22,876	13,658
その他	431,169	405,307
貸倒引当金	27,599	23,609
流動資産合計	18,561,392	18,315,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,560	4,078,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,951,551	3,003,734
建物及び構築物(純額)	1,057,009	1,074,733
車両運搬具	32,337	33,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,989	28,394
車両運搬具(純額)	5,348	5,367
工具、器具及び備品	4,882,184	5,041,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,061,385	4,164,103
工具、器具及び備品(純額)	820,798	877,210
土地	257,800	257,800
リース資産	111,042	111,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	101,363	103,215
リース資産(純額)	9,678	7,826
建設仮勘定	5,000	-
有形固定資産合計	2,155,635	2,222,938
無形固定資産		
のれん	538,691	472,729
その他	567,785	485,133
無形固定資産合計	1,106,477	957,862
投資その他の資産		
投資有価証券	350,185	321,183
繰延税金資産	523,698	679,308
差入保証金	2,765,694	2,770,637
その他	144,709	141,401
貸倒引当金	7,238	7,899
投資その他の資産合計	3,777,048	3,904,630
固定資産合計	7,039,161	7,085,431
資産合計	25,600,554	25,401,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,822	3,560,830
電子記録債務	3,801,090	4,223,923
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	694,163	707,510
未払法人税等	124,876	62,118
未払消費税等	170,774	109,429
賞与引当金	126,657	150,934
その他	1,071,372	846,330
流動負債合計	9,932,757	9,761,077
固定負債		
長期借入金	2,311,910	2,184,890
退職給付に係る負債	412,913	441,173
役員退職慰労引当金	34,295	36,042
資産除去債務	646,815	665,818
その他	330,844	298,054
固定負債合計	3,736,777	3,625,978
負債合計	13,669,535	13,387,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,348,550	1,350,605
利益剰余金	10,214,752	10,303,427
自己株式	133,386	130,420
株主資本合計	11,870,213	11,963,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	2,800
為替換算調整勘定	51,854	39,118
その他の包括利益累計額合計	56,816	41,919
新株予約権	3,989	8,539
純資産合計	11,931,019	12,014,368
負債純資産合計	25,600,554	25,401,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	28,506,628	29,550,968
売上原価	17,592,437	18,381,185
売上総利益	10,914,191	11,169,783
販売費及び一般管理費	10,277,039	10,897,801
営業利益	637,151	271,981
営業外収益		
受取利息	1,126	2,065
為替差益	32,927	-
受取ロイヤリティー	1,414	2,660
受取補償金	5,016	26,944
補助金収入	15,247	1,789
その他	7,587	6,415
営業外収益合計	63,320	39,875
営業外費用		
支払利息	4,979	5,444
退店違約金	5,760	9,143
持分法による投資損失	1,275	13,048
支払補償費	7,435	-
為替差損	-	9,231
その他	2,302	4,110
営業外費用合計	21,753	40,978
経常利益	678,718	270,879
特別利益		
保険解約返戻金	6,246	-
投資有価証券売却益	-	1,810
役員株式給付引当金戻入益	29,777	-
特別利益合計	36,023	1,810
特別損失		
固定資産除却損	18,625	5,546
減損損失	56,992	84,198
災害による損失	1,248	-
特別損失合計	76,866	89,744
税金等調整前四半期純利益	637,875	182,945
法人税、住民税及び事業税	276,468	52,978
法人税等調整額	54	162,337
法人税等合計	276,523	109,359
四半期純利益	361,352	292,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,352	292,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	361,352	292,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,784	2,161
為替換算調整勘定	4,094	9,369
持分法適用会社に対する持分相当額	1,507	3,365
その他の包括利益合計	197	14,896
四半期包括利益	361,154	277,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,154	277,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,875	182,945
減価償却費	267,581	297,398
減損損失	56,992	84,198
のれん償却額	54,968	65,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,409	3,329
賞与引当金の増減額(は減少)	3,989	24,276
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,665	28,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,091	1,747
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	93,938	-
受取利息及び受取配当金	1,219	2,158
支払利息	4,979	5,444
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,810
固定資産除却損	18,625	5,546
売上債権の増減額(は増加)	435,247	455,204
棚卸資産の増減額(は増加)	156,019	309,879
仕入債務の増減額(は減少)	2,511	39,766
未払消費税等の増減額(は減少)	48,566	52,495
その他	40,986	177,317
小計	1,314,498	643,758
利息及び配当金の受取額	1,199	2,170
利息の支払額	4,787	4,974
法人税等の支払額	395,619	125,162
法人税等の還付額	-	80,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,291	596,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,572	347,742
有形固定資産の除却による支出	14,520	-
無形固定資産の取得による支出	83,485	37,819
敷金及び保証金の差入による支出	495,180	75,794
敷金及び保証金の回収による収入	31,618	50,436
資産除去債務の履行による支出	5,174	26,500
投資有価証券の売却による収入	-	11,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	191,877	-
その他	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,138	425,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	2,900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,393,092	413,459
リース債務の返済による支出	10,192	3,675
配当金の支払額	295,916	203,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	220,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,658	3,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,609	53,986
現金及び現金同等物の期首残高	6,169,208	6,687,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,524,818	6,633,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱音通エフ・リテールは、連結子会社である㈱ワッツ西日本販売を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	3,662,596千円	3,791,393千円
賞与引当金繰入額	194,416	155,363
退職給付費用	21,764	35,770
役員退職慰労引当金繰入額	2,091	1,747
賃借料	3,649,065	3,846,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	6,524,818千円	6,633,862千円
現金及び現金同等物	6,524,818	6,633,862

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	296,074	22	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(注) 2021年11月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,320千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	203,629	15	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,070,173
	東北地方	1,060,944
	関東地方	7,139,839
	中部地方	3,700,947
	近畿地方	7,181,741
	中四国地方	2,728,910
	九州地方	2,430,977
100円ショップ直営計		25,313,533
卸他		3,140,929
顧客との契約から生じる収益		28,454,463
その他の収益		52,164
外部顧客への売上高		28,506,628

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,102,345
	東北地方	1,104,398
	関東地方	7,236,983
	中部地方	3,805,460
	近畿地方	7,654,457
	中四国地方	2,960,477
	九州地方	2,513,117
100円ショップ直営計		26,377,240
卸他		3,108,975
顧客との契約から生じる収益		29,486,215
その他の収益		64,753
外部顧客への売上高		29,550,968

(注)地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方	北海道
東北地方	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国地方	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	26円89銭	21円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	361,352	292,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	361,352	292,304
普通株式の期中平均株式数(株)	13,439,316	13,578,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前第2四半期連結累計期間56,354株、当第2四半期連結累計期間-株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月6日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。